

ニューストピック

10月6日 「新設火力等の最低出力引き下げ」

5月29日開催の経産省系統ワーキンググループで、再エネの出力抑制量増加や制御実施エリア拡大の対策として火力発電設備を新設する場合の最低出力を現行の50%から30%に引き下げることが決定。そのための個別技術要件検討が電力広域的運営推進機関で行われている。

系統ワーキンググループ ↓

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shoene_shin_ene/shin_energy/keito_wg/index.html

電力広域的運営推進機関グリッドコード検討会 ↓

<https://www.occto.or.jp/iinkai/gridcode/index.html>

10月16日 「再エネ出力制御、上半期194回」

大手電力会社が2023年度上半期(4～9月)に再生可能エネルギー事業者に対し出力制御を194回実施したことが共同通信のまとめで分かった。前年同期比3.1倍で過去最多を更新した。4～9月は北海道電力と東京電力を除く8社が実施。

最大の九州電力は60回(前年比2.3倍)で、最大で1回当たり原発3基分に相当する約287万kWを抑制した。次いで多かったのは50回(4.5倍)の四国電力、中国電力は41回(5.9倍)。(共同通信)

10月31日 農水省「2022年温暖化影響調査レポート」

水稲では、出穂期以降の高温により、白未熟粒の発生による影響が全国2割程度で、西日本では4割程度でみられた。ぶどうでは、果実肥大期以降の高温により、着色不良・着色遅延の発生による影響が全国2割程度で、西日本では4割程度でみられた。

<https://www.maff.go.jp/j/press/nousan/kankyo/231031.html>

関連「2023年米穀の農産物検査結果等」 ↓

<https://www.maff.go.jp/j/seisan/syoryu/kensa/kome/>

11月9日

蛍光灯、2027年末までに製造及び輸出入が禁止

10月30日から11月3日まで、ジュネーブで「水銀に関する水俣条約第5回締約国会議」が開催された。前回会合で合意に至らなかった製品と新たに提案された製品を合わせた9種類について、2025年末から27年末までに製造及び輸出入を段階的に廃止することが合意された。これにより、過去に段階的な廃止が合意されたものを含めると、全ての一般照明用の蛍光灯が27年末までに製造及び輸出入が禁止される。

環境省報道発表 ↓

https://www.env.go.jp/press/press_02370.html

11月28日 日本の洋上風力発電ポテンシャル

自然エネルギー財団は、分析レポート「日本の洋上風力発電ポテンシャル:領海と排他的経済水域」を公表した。着床式では176GW、浮体式では542GWのポテンシャルが得られた。さらに、水深50m以上300m未満でも検討した結果、領海+EEZ全体では952GWのポテンシャルが得られた。

<https://www.renewable->

[ei.org/activities/reports/20231128.php](https://www.renewable-ei.org/activities/reports/20231128.php)

11月30日 世界の平均気温、今年は1.4度上昇へ

世界気象機関(WMO)は30日に発表したレポートで、今年の世界の平均気温は産業革命前の水準を約1.4℃上回る見通しと指摘。今年を観測史上最も気温の高い年となる見込み。2023年の春にはエルニーニョ現象が発生し、夏に急速に発達した。エルニーニョは世界の気温に大きな影響を与える要因であり、その影響が2024年も続く可能性が高い。海面上昇は、2013年から2022年までの10年間の海面上昇率が、1993年から2022年の10年間よりも2倍以上の速さで進行している。

12月13日 CASA 声明「1.5℃への道は急速に狭まりつつあり、直ちに行動を！」

アラブ首長国連邦のドバイで開催されていた国連の気候変動枠組み条約会議(COP28)は12月13日に「UAE合意」を採択した。再生可能エネルギーを2030年までに現状の3倍に拡大すること、エネルギーシステムにおいて化石燃料から転換することを盛りこみ化石燃料からの脱却の方向性が明確になった。しかし今回のCOP28決定は、化石燃料からの脱却へのささやかな一歩にすぎず、多くの課題がある。また、原子力利用が対策のひとつとして位置づけられたことは極めて問題である。

地球環境市民会議(CASA)ドバイ通信 ↓

https://www.casa1988.or.jp/WP/to_know/4506/

2024年1月1日 能登半島地震発生、最大震度7

午後4時10分頃に石川県能登地方を震源とする最大震度7を観測する地震が発生し、甚大な被害が発生した。ライフラインが遮断され、また住宅倒壊、孤立集落が多数発生した。

志賀原発は想定を超える地震動に見舞われ、外部電源を受け変圧器で配管が壊れて、油が漏れるトラブルが発生した。